様式13

暴力団等の排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

甲　三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合

管理者　三条市長　滝　沢　　　亮　様

所在地

乙　商号又は名称

代表者　職・氏名　　　　　　　　　　　　印

（又は　代理人職・氏名　　　　　　　　　　印）

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、指名型プロポーザルへの参加の取消しなど、甲の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

１　自社（受注者が個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当することはありません。

 （1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法

　　 律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

　　 以下同じ。）

 （2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

 （3） 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

 （4） 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る

　　 目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用

　　 している者

 （5） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど

　　 直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

 （6） 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している

　　 者

 （7）(3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難さ

　　 れるべき関係を有する者

２　１の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は以下(1)若しくは(2)に該当する場合には、甲に契約の解除権及びこれに伴う違約金が生じることを認めます。

（1）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手

　　 が１(1)から(7)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契

　　 約締結したと認められるとき。

（2）乙が、１(1)から(7)のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原

　　 材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(２(1)に該当する

　　 場合を除く｡）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに

　　 従わなかったとき。

様式14

欠 格 事 項 確 認 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 欠　格　事　項 | 該当チェック欄 |
| 1 | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当している。 | □はい□いいえ |
| 2 | 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立てが行われている。 | □はい□いいえ |
| 【はいの場合】会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた、又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定（確定したものに限る。）を受けた。 | □はい□いいえ |
| 3 | 国税、県税及び市税を滞納している。 | □はい□いいえ |
| 4 | 過去３年以内に食品衛生法（昭和22年法律第233号）の規定による営業停止の処分を受けた。 | □はい□いいえ |
| 【はいの場合】当該処分後の対応、改善策に関する書面等により、適正な食品衛生対応の確認ができる。 | □はい□いいえ |
| 5 | 食品衛生法の規定により営業の許可を取り消され、当該取り消しの日から起算して２年を経過していない。 | □はい□いいえ |

※該当チェック欄の該当箇所に「レ」でチェックを入れてください。

本書の記載内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。また、本書の記載内容に虚偽がある場合は、参加資格を取り消されても異議ありません。

提　出　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印